

CONTENTS October.2003

インタビュー

2 基礎研究の長期展望を踏まえ 光ファイバー通信で産学連携

先端科学技術研究センター
菊池 和朗教授



3 先端研の組織改革業務を担いながら 研究開発組織の在り方を追究

先端科学技術研究センター
馬場 敏幸特任助手



産学連携ニュース



- 4 東大先端研、セミナー「安全・安心学のスズメ」を10月と11月に連続開催
- 4 東大先端研、マグネシウム複合材料の実用化懇話会を11月26日に開催
- 5 研究・技術計画学会、第18回年次学術大会を東大駒場キャンパスで開催
- 5 東工大、第2回IPシンポジウム「日米の知的財産戦略」を12月2日に開催
- 5 物材機構などの有志、産学官連携ベンチャー企業の材料設計技術研究所を設立

パートナー

6 産学連携を技術経営の重要な柱と位置付け

日立製作所
武田 健二技術経営主幹・研究アライアンス室長

7 技術基盤でつながっているものがファンドの対象

同和鉱業
久野 誠一取締役CTO

インフォメーション

8 「先端研フォーラム」中間報告会（10月30日・31日開催）の続報

Q 研究テーマのフォトニックネットワークについて教えてください。

A 光ファイバー通信の研究はこれまで非常に順調に進んできた分野です。身近な実用例では家庭にまで光ファイバーをつなぐFTTH (Fiber to the Home) が挙げられます。しかしここ数年、1対1の通信なら伝送容量が10T (テラ=10¹²) ビット/秒にも達し、技術の集大成のような段階になってきました。今後はこうした技術がネットワークに使われていく、新しいステップに入ったといえます。

Q ネットワークに使うようになると、どういう点が違ってくるのですか。

A ネットワーク上には分岐点となるノード (例えばルーターなど) があります。伝送路上では異なる波長の光を多重化していますが、どこかのノードで信号を取り出す時には、その中からある波長の光を電気信号に変え、ほかは光のまま中継するといったことが必要です。これにはフィルターを使って、波長によって光の方向を分ける方法があり、既に製品化されています。

逆に、同じ波長の光が合流する時は一方の波長を変える必要があるのですが、これはまだデモンストレーションの段階です。

Q 具体的にはどのような研究ですか。

A より高度なフォトニックネットワークを構築するために、二つの基礎的な方向から研究を進めています。一つは、コヒーレンスに関するものです。現在の光通信は光の「強度」だけを使って情報を伝送していますが、光の「位相」も使おうというものです。研究は20年以上前からありましたが、そこまでしなくても伝送容量を向上させる余地が十分あったため、一時下火になっていましたが、伝送容量が上限に近づいてきたことから、最近再び注目されています。半導体レーザーが出す光に含まれる雑音が低くなったことなどで現実的になってきたのです。これまでに企業との共同研究により、4相の位相変調信号を用いて20G (ギガ=10⁹) ビット/秒、5000kmの伝送実験に成功しました。

このような技術が実用化できれば、現在の方式の上

基礎研究の長期展望を踏まえ 光ファイバー通信で産学連携

先端科学技術研究センター
教授
菊池和朗氏に聞く



限に対して数倍から10倍程度の大容量化が可能になると思います。

もう一つは時間領域に関する技術で、1p (ピコ=10⁻¹²) 秒以下という非常に細かいパルスを作り、通信に応用することです。通信以外にも、医療用機器などさまざまな応用の可能性があります、難しいテーマです。これまで、光ファイバーの非線形現象を利用し、数百フェムト秒 (1p秒は1000フェムト秒) まで光パルスを狭くできることを実験で確認しました。

また、パルスを作るだけでなく、それを測定する装置も重要な課題です。電気信号に変換したとすると測定の限界を超えるほどの小さい値を測るので、その難しさはパルス作製に引けを取りません。

Q 産業界との連携も進んでいますね。

A 先ほど触れたフィルターや、パルス測定器などはベンチャー企業から製品として世の中に出ていきました。これまで特に製品化を意識していなかったのですが、ベンチャー企業から製品化されてみると結構、ニーズがあったりします。そういう意味では大学には「種」がたくさんあります。

またここ数年、企業との共同研究が数多く開始され、企業との対等なコラボレーションが可能になってきたと感じています。言葉は悪いですが“切った張った”の実力がつきました。

大学が企業と共同研究することは、学生にも刺激になっています。企業からは研究者が大学へ派遣されてきますが、他方、学生がインターンシップのような形で企業に行くこともあります。大学とは違う環境に身を置くこともできる訳です。

Q 産学連携で注意点はありますか。

A 研究戦略の立て方がますます大切になります。企業と連携することは、大学が持っている「蓄積」が出ていくということです。ですから、実用化するだけでは研究が細っていきます。長期にわたる研究の展望と戦略があった上で、企業との連携も人材の育成も可能だということです。自戒の念も込めてそう考えています。

[インタビュー：日経BP社編集委員の石井 茂]

Q 研究室の入り口に掲げている「先端科学技術研究戦略」という研究テーマとは。

A ある意味で文字通りなのですが、“先端科学技術”を研究開発するための魅力的な場として、組織運営面での戦略の立案から運営、評価までといったことを研究することです。大胆に言えば、優れた成果を上げるための研究機関の在り方を研究するということです。

Q こうした研究テーマはありそうで、実際には日本の大学にはあまり研究されてなさそうな気がします。

A 同じような研究テーマを追究している同好の士も多数います。2003年11月7日と8日に東京大学の駒場キャンパスで開催する研究・技術計画学会では、日本の大学の教員・研究者が研究開発の戦略や在り方を議論します。実は、私が今回の大会運営実行委員長を務めます。

Q この研究を始めたきっかけは。

A 東大先端科学技術研究センターは、2001年度に文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムの対象機関に選ばれ、日本の大学の研究機関が国際的な競争力を持つための研究開発システムのモデルを探っています。

この研究開発システムモデルの組織運営面などを、先端研のオープンラボ・プロジェクトの一つとして研究するのが「先端科学技術研究戦略」です。先端研の組織改革の方向性を明確にする基盤構築の一端を担っています。この中には、産学連携の在り方も含まれています。

Q 最近の研究内容にはどのようなものが。

A 2004年4月の国立大学の独立法人化後をにらみ、先端研のあるべき姿を明確にしようと、当チームは先端研の人事評価制度や処遇制度、財務面などを研究しました。人事評価制度や処遇制度について、先端研の教員・研究者にインタビューしたり、外部からの競争的研究資金の獲得状況などを分析したりしています。

米国のMIT（マサチューセッツ工科大学）やニューヨーク州立バッファロー大学などの大学経営、教員の採

先端研の組織改革業務を担いながら 研究開発組織の在り方を追究

馬場敏幸氏に聞く

先端科学技術研究センター
特任助手



用や昇進の制度、テニユア制（終身雇用が保証される制度）などを調査、分析しました。

Q 戦略的研究開発拠点推進室にも所属していますね。研究テーマに似ている名称ですが、どう違うのですか。

A 同推進室は、先端研のセンター長を補佐する目的で2002年（平成14年）4月に設置されました。戦略的研究拠点育成事業を成功させるために、センター長や研究プロジェクトの責任者のディレクターの教員、特任教員などをサポートしています。これは小林俊哉特任助教授をはじめとする数人のチームで遂行しています。

主な業務としては、先端研の組織・人事・財務戦略策定への取り組み、文科省に提出する戦略的研究拠点育成プログラムの単年度報告書や自己評価報告書などの各種文書の作成などです。

このほかに、先端研のオフキャンパス拠点として設置した先端テクノロジービジネスセンター（AcTeB）と協力しあってセミナーや展示会などを企画・運営することなども担当しています。

Q 戦略的研究拠点育成を研究すると同時に、実践する業務を担っている訳ですね。

A 国立大学の独立法人化という大きな節目に、研究開発システムのモデルを追究するということの魅力に引かれて、先端研に転職してきました。東大大学院で学び、特に先端学際工学専攻で博士課程を修了したため、先端研がどう変わっていくのかを自分の目で見たくてきました。その実践の場にいることで、研究も進みます。

Q 最近の具体的な成果は。

A 成果と表現していいのか分かりませんが、先端研は独立法人化後の組織運営や人事制度・評価制度、財務などに対する改革案を教授会メンバーで検討したものを、取りまとめました。推進室のスタッフとして、その活動に参画しています。

今後は、よりよい研究成果を上げるための評価制度や研究組織、経営戦略、科学技術政策などについて、研究者の視点から研究を深めていくつもりです。

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】

東大先端研、セミナー「安全・安心学のススメ」を10月と11月に連続開催

東京大学先端科学技術研究センター教授の御厨貴氏の研究グループは、第1回「安全・安心を実現する科学技術人材養成」プロジェクトセミナー「安全・安心学のススメ」を10月22日に東京都港区で開催する。続いて、この第2回セミナーを11月7日に同様に開催する。

同セミナーは、御厨貴氏の研究グループが進めている、東大先端研の「安全・安心を実現する科学技術人材養成」プロジェクトの公開セミナーとして実施されるもの。

安全・安心を誇っていた日本でも、最近は犯罪の急増や複雑化に象徴されるように危険が随所に潜む時代を迎えている。その上、安全・安心についての個別の問題が専門化するほど、全体像の把握がかなり難しくなっている。この結果、安全・安心に

ついての研究では、必要な相互連携が取れず、問題解決を効果的に進めることができないといった弊害も生じていると、御厨貴氏は指摘する。

先端研は、安全・安心に対する従来の個別の取り組みを超えた、産・官・学・市民・メディアなどで構成するマルチな体制づくりを進め、そのマルチ体制の核となる「安全・安心」の専門家の人材育成を目的とする「安全・安心を実現する科学技術人材養成」プロジェクトを開始している。

同人材育成プロジェクトは、安全・安心分野での必須な知識体系を提供するオープンスクールを、安全・安心な社会を実現する業務や活動に関わっている人や今後関わる予定の人を対象者として、2003年11月に開講する。今回の公開セミナー

「安全・安心学のススメ」は、オープンスクールの開講に向けて、同プロジェクト事務局がスクールの講義内容などを紹介する目的で開催するもの。

第1回と第2回のセミナーは、アークアカデミーヒルズのアークフォーラムアカデミーホール（港区赤坂1-12-32 アーク森ビルウエストウイング36階）で行われる。セミナーの定員は80人程度で、参加費は無料。

第1回セミナーでは、御厨貴氏が「安全・安心学とは」や「日本人の安全・安心史観」を講演する。東大大学院の工学研究科教授の堀井秀之氏が「社会技術からみた安全・安心」を、同大学院総合文化研究科講師の岡本拓史氏が「科学技術論からみた安全・安心」をそれぞれ講演する。

東大先端研、マグネシウム複合材料の実用化懇話会を11月26日に開催

東京大学先端科学技術研究センターの特任助教授の近藤勝義氏は、11月26日に「MgSiX実用化懇話会」を東京都目黒区の東大駒場キャンパスで開催する。近藤助教授の研究グループは、マグネシウム合金の中にマグネとケイ素の化合物の微細粒子を均一に分散させた高機能複合材料(MgSiX、Xはある元素を示す)の製造法から用途開発までの一連の実用化技術を研究開発している。

今回の懇話会を開催する目的は、開発途上の複合材料が実用化に向けて着実に前進していることを伝えることである。特に、実際に使われるには、用途開発を担当するエンドユーザー企業がこの複合材料をどう評価するかにかかっているため、「エンドユーザー企業の開発者の方々と意見を交換したい」という。

近藤助教授の研究グループは、複合材料のビレットと呼ばれる素形材を製造する製造メーカーの企業群と、そのビレットを原材料に部品に加工する加工メーカーの企業群の2段階で実用化する枠組みをつくり、それぞれオープン型特許共有モデルで開発を加速している。この産学連携の枠組みは、東大の承認TLO（技術移転機関）である先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都千代田区）などが支援して構築したもの。

今回の懇話会では、高機能複合材料MgSiXの研究の進展状況をまず解説する。続いて、複合材料の開発状況を近藤助教授と企業数社が解説する。さらに、複合材料MgSiXは塊（バルク）として優れた耐食性や耐摩耗性を発揮すると同時に、表面



図●榎本機工（神奈川県城山町）に設置された500トンプレス装置。複合材料のビレットを製造する

処理のコーティング材としても優れた機能を持つことが明らかになり、コーティング材としての開発状況も近藤助教授と企業が共同で解説する計画。

懇話会を開催する前に、近藤研究室の見学会も開催する予定。見学会は、参加人数を10人程度に限定する予定。

研究・技術計画学会、第18回年次学術大会を東大駒場キャンパスで開催

産学官連携や研究開発戦略などを研究している研究者が組織している研究・技術計画学会は、第18回年次学術大会を11月7日と8日の2日間にわたって東京都目黒区駒場の東京大学駒場リサーチキャンパスで開催する。先端科学技術研究センターや生産技術研究所などが発表会場になる。

11月7日は、総会とシンポジウム、

講演分科会などで構成される。午前
に開催される分科会は「産学官連携」
「ナレッジメント・マネジメント」
「独立法人化」「企業の研究開発戦略」
「研究人材・人材育成」「科学技術と
社会」「技術と経済」に分かれて研究
成果が発表される。

11月8日は、講演分科会が「科学
技術政策の形成体制」「ITと科学技

術」「ニーズを見据えた研究開発1」
「研究開発型NPOと産官学連携」
「R&Dと国際展開」「MOT教育の質
的検討」「知的財産1」「知的財産2」
「ニーズを見据えた研究開発2」「政策
評価・研究評価」「ビジネスモデル」
「ベンチャー」「バイオと科学技術」
「地域の科学技術」「R&Dとマネジ
メント」で構成される。

東工大、第2回IPシンポジウム「日米の知的財産戦略」を12月2日に開催

東京工業大学大学院社会理工学研究科経営工学専攻のエンジニアリング知的財産講座は、第2回エンジニアリングIPシンポジウム「日米の知的財産戦略」を2003年12月2日に東京都目黒区の東工大岡山キャンパスで開催する。エンジニアリング知的財産講座と教育提携を結んでいる米フランクリン・ピアース・ロー・

センター教員と、同講座の教員が日
米の知的財産戦略について議論する。

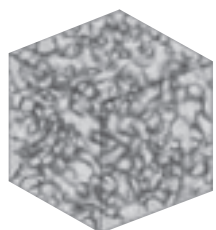
シンポジウムの構成は、基調講演
として米フランクリン・ピアース・
ロー・センター教授のKarl F. Jorda氏
が「米国企業の知的財産戦略」を、
東工大大学院社会理工学研究科経営
工学専攻教授の京本直樹氏が「日本
企業の知的財産戦略」をそれぞれ解

説する。続いてパネルディスカッシ
ョン「知的財産の日米比較」が催さ
れる。コーディネーターは、東工大
大学院社会理工学研究科経営工学専
攻教授の佐伯とも子氏、パネリスト
はKarl F. Jorda氏と京本直樹氏、東工
大大学院社会理工学研究科経営工学
専攻助教授の田中義敏氏が務める。
参加費は無料である。

物材機構などの有志、産学官連携ベンチャー企業の材料設計技術研究所を設立

独立行政法人の物質・材料研究機
構と産業総合技術研究所、東北大学
と九州工業大学の研究者や教員と、
ベンチャー企業のインターサイエン
ス（東京都中央区）の経営陣の有志
11人は、産学官連携ベンチャー企業
の材料設計技術研究所（東京都中央
区）を2003年9月12日に設立した
と、10月2日に発表した。

金属材料の開発者向けに、パソコ
ンで金属の状態・組織を簡単にシミ
ュレーションできるソフトウェアと
データベースを販売する。合金の組



「Pandat」で作成した
鉄・クロム合金のある
等濃度面

織を定量的にシ
ミュレーション
できるのが特徴
という。

二つの独立行
政法人の「官」
と、東北大と九

工大の「学」と、企業の「産」の3
者が協力して設立した産学官連携ベ
ンチャー企業は恐らく初めて。

材料設計技術研究所は、金属材料
の状態図をコンピューターでシミュ
レーション（作成）するソフトウエ
ア「Pandat」と、その計算に必要な
各合金の熱力学データベース、金属
組織をシミュレーションできるソフ
トウェア「Phase Field法」などを販
売する。各種合金の状態や組織が温
度・圧力・組成が変わるとどう変化
するかがパソコンで簡単にシミュレ
ーションできるソフトウェアとデー
タベースを販売する。熱力学デー
タベースは現在、銅合金、鉄・イオウ
系、鉛フリーハンダの銀・ビスマ
ス・銅・インジウム・鉛・アンチモ
ン・スズ・亜鉛系などの8種類を用
意し、1本当たり150万円程度で販売

する見通し。

材料設計技術研究所の設立メンバ
ーは、コンピューターで金属材料の
状態図を作成する研究開発を担当し
ている産学官の研究者グループ。状
態図作成に必要な熱力学データベー
スを研究開発している研究者の中で、
産総研東北センターが鉄・イオウ系、
東北大が銅系と鉛フリーハンダ合金、
九工大が鉄・ホウ素系の熱力学デー
タベースを開発済み。物材機構は、
合金の組織の状態などをシミュレ
ーションするソフトウェア「Phase Field
法」の開発などを担当している。現
在は、個々の対象ごとの専用ソフト
ウェアを用いるが、いろいろな合金
向けにソフトウェアが蓄積された時
点で、汎用ソフトウェアを開発する
計画。社長はインターサイエンス社
長の石橋明弘氏が務める。



産学連携を技術経営の重要な柱と位置付け

日立製作所は、産学連携の対外的な窓口となる研究アライアンス室を、2003年7月に研究戦略統括センタから独立させ、産学連携に特化した専門部署であることを強調する組織変更を行った。日本の大手企業の中でも、産学連携を突出して密度濃く強力に推進している日立で、産学連携を専門に担当する部署の活動内容を聞いた。

日立製作所の売り物である先進技術は、研究開発本部傘下の中央研究所や日立研究所など6カ所の研究所に所属する約2200人の研究者が産み出し続けている。研究員はかなりの比率で博士号の学位を持ち、各専門分野の学会などで名を博している名の売れた人が多い。この結果、各個人・研究チームはさまざまな人脈を持ち、研究能力に優れた大学教員や公的研究機関の研究員と共同研究を適時、密度濃く進めている。個人対個人の共同研究や委託研究の多さでは、日本有数の企業の一つである。「例えば、東京大学とは主な共同研究件数だけでも32件を既に実施している」という。同様に研究能力の高い大学と、共同研究を進めている。

一方で、日立も当然、研究資源であるヒト・モノ・カネの選択と集中を進めている。大学や公的研究機関との共同研究にも戦略を持ち込んで、重み付けをし、日立グループ全体の近未来のコア事業を支える舵（かじ）取りも行っている。その司令塔の役割を担うのが研究開発本部に設けられた研究アライアンス室である。

日立グループは、産学連携の中身を従来の個人対個人に加えて、これからは組織対組織の包括的な連携研究契約を増やしていく。組織対組織の産学連携を既に始めている。例えば、東京女子医科大学との「言語発達機能の解明」、北海道大学との「有機ハイドライドによる水素貯蔵技術」、東北大学との「室温強磁性半導体の探索」、東京工業大学との「ナノ粒子分散/回路設計技術」などを推進している。

電通大や北大と包括的連携研究契約を締結

京都大学国際融合創造センターと日立などの企業5社連合との「有機エレクトロニクスデバイス」の産学連携による共同研究は、日本での組織対組織の本格的な産学連携事例の先駆けとして話題を集めた。

日立対大学としての組織対組織の本格的な包括的産学連携としては、2003年4月1日に電気通信大学と、

また同日に北海道大学ともそれぞれ包括的連携研究契約を結んだ。「筑波大学とも包括的連携研究契約の話を進めている」という。

電通大との連携研究では、日立は教育研修プログラム「日立講座」を提供する。日立は社員のスキルアップ向けに教育研修プログラムの拡充にかなりの労力と費用をかけている。この一部を企画・編集し直して、電通大大学院の授業として提供する。講義内容は、最先端技術のトピックスなど、企業ならではの工業面で実際に使われている技術内容を鮮度高く講義する。

北大はもともとは個人対個人のナノテクノロジー分野での共同研究が基盤となり、北大と日立という組織対組織まで成長したもの。北大総長と日立社長が契約した包括的連携研究という大きな傘の下で、ナノテクノロジーに加えてバイオテクノロジー、触媒、計測などの研究プロジェクトが進み始めている。2003年6月中旬に北大キャンパスで、北大と日立のステアリングコミティを開催し、双方から10数人ずつ出席し、お互いに話し合った。

大学組織が研究テーマに最適な教員を紹介

大学との包括的連携研究契約は、日立グループとしては現在こんな研究に興味があるが、該当する研究を手がけている教員・研究者がいるかどうか分からないという場合にも対応できる利点がある。相手の研究内容を知らなくても、大学組織に適任者を紹介してもらえる利点がある。紹介を受けた教員・研究者と今後の可能性を話し合い、両者で合意が得られれば共同研究を始めればよい。「新しい研究・事業領域を拡大していくのに、有効なやり方となると考えている」という。日立は、産学連携を武田技術経営主幹の専門である技術経営（MOT = Management of Technology）の主な手段の一つと位置付けている。 (談)

[インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明]



技術基盤でつながっているものがファンドの対象

材料メーカー大手の同和鉱業は、2003年9月に同和テクノファンドを設け、大学や公的研究機関、ベンチャー企業、個人などから共同研究プランや事業プランを受け付け始めた。単なる共同研究ではなく、投資ファンドを立ち上げるという一歩踏み込んだ行動を取った真意をCTO（最高技術責任者）に聞いた。

同和鉱業は、2003年度から2005年度までの中期経営計画「事業構造改革Ⅱ」を2002年11月につくり、成長分野への集中投資による事業規模の拡大や、選択と集中による収益力の向上を目指すことをアピールした。「Charge² & Expansion」といううたい文句の下に「技術立社」を図ると宣言した。うたい文句の中のExpansionは、将来への飛躍と拡大を意味する。

将来の技術シーズや事業シーズを求めて、社内ばかりでなく社外からも優れた提案を募る手段が、2003年9月19日に設立した「同和テクノファンド」である。ファンドの規模は2003年度から2005年度までの3年間に約50億円を見込んでいる。

2003年4月から中期計画を動かし始め、社内の研究開発部門からだけでなく外部からも新しい知恵を入れようという機運が高まり、「外部と共同研究、共同事業をどうせ組むなら、同和鉱業が連携に賭ける意思を強力に表示できるファンドにしよう」との結論に経営陣は達した。ここまでやる方が「当社も本気とのIR（投資家向け広報）効果が上がるとの読みもあった」と語る。

材料開発はアナログの世界

同和鉱業は、機能材料やデバイス、環境リサイクルなどをファンドの投資対象とすると公表した。「対象分野の表現はいくらか分かりにくいので、近々手直しをするつもりだ」と語り、その真意をこう説明した。

「同和鉱業は大手素材メーカーとして素材や加工品、部品を供給している。材料は使えるか使えないかの「1」か「0」というデジタルの世界ではなく、かなり使えるか、あまり使えないかの濃淡のあるアナログ商品である。国際的に競争力を持つには、かなり使える材料を実現する中に、どうして高性能が出るのか分からないブラックボックスを持つことが不可欠になる。つまり簡単にはまねされず、簡単には追いつけない技術開発力を持つことが、日本企業が欧米や中国・アジア

に対して国際競争力を持つ源泉になる。

単なる素材ではなく、付加価値の高い「部品」として供給していきたいと考えている。素材は加工されて形が変わっていくものであり、機能が決まっているため、競争力を維持しにくい。これに対して「部品」は形が残り、機能で差が付けられるものを指している。「当社が強みを持つ磁気記録テープの磁性メタル粉は、供給した形のままでテープ上に塗布され、テープの性能の70～80%を決めてしまう」。テープメーカーに供給しているのは磁性粉という「部品」になっているからだ。この部品は、すぐにはまねができない。「努力と工夫による知恵（知的財産）の積み重ねでできているアナログ部品だからだ」。

相手からもアプローチされる仕掛けに

素材を部品にするには、知恵がいる。ファンドを設け、同社とこれまでつながりがなかった相手からも、良い知恵をどんどん提案してもらいたいという。10月上旬時点で、ベンチャー企業などから既に10数件の提案をもらっている。各提案に対して「当社のコアテクノロジーとどう結び付けられ、事業化できるかを見極めたい」という。

ファンドの対象に「コア事業と周辺事業」と表記したが、「これは誤解を招きそうな表現をしてしまったと反省している」という。「製品でみれば飛び地にみえるものでも、技術基盤では地下茎がつながっている技術・事業もあるからだ」。技術がつながっているものは対象分野となる。技術基盤がつながっているかどうかの見極めは、「同社の総合技術力にかかっている」という。

ファンドへの関心は企業の方が高い。大学とはこれまでも共同研究をしてきた実績を持っている。キーパーソンの教員とはかなり共同研究をしてきた。「今後は大学の教員にファンドの意味を伝えていきたい」。(談)

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】

「先端研フォーラム」中間報告会(10月30日・31日開催)の続報

東京大学先端科学技術研究センターは、「先端研フォーラム」として「戦略的研究拠点育成事業 人間と社会に向かう先端科学技術オープンラボ中間報告会」を2003年10月30日と31日の2日間にわたって、東京都港区虎ノ門のホテルオークラ東京で開催する。10月31日に3部構成で開催される産学連携のワークショップを以下に紹介する。

報告1「ナノテク・材料分野の融合と産学連携」

講演「次世代フォトニックネットワークのための光デバイス開発」

東大先端科学技術研究センター教授 菊池和朗氏
アルネアラボラトリ(埼玉県川口市)代表取締役
増田義雄氏

講演「新素材の実用化コンソーシアム研究とその展開 成熟した国内プレス産業での新事業創出」

東大先端科学技術研究センター特任助教授
近藤勝義氏
榎本機工(神奈川県城山町)代表取締役 榎本良夫氏

報告2「生命分野の融合と産学連携」

講演「2010年を標的にゲノム創薬を牽引する 科学と技術と企業を作る」

東大先端科学技術研究センター特任教授
児玉龍彦氏
特殊免疫研究所(東京都文京区)社長 中村徹雄氏

講演「文理融合と産学連携の新しい姿 先端研知的財産研究室のバイオへの取り組み」

東大先端科学技術研究センター教授 玉井克哉氏
エフェクター細胞研究所(東京都目黒区)代表取締役
金ヶ崎士郎氏

講演「生物医学と情報科学との融合」

東大先端科学技術研究センター教授 油谷浩幸氏
東大先端科学技術研究センター特任教授
井原茂男氏

報告3「情報技術分野の融合と産学連携」

講演「VR技術とミュージアム」

東大先端科学技術研究センター教授 広瀬通孝氏
東大先端科学技術研究センター特任教授
岩井俊雄氏
凸版印刷専務 東田収司氏

講演「障害学とテクノロジーの融合 新しい社会貢献と産業応用へ向けて」

東大先端科学技術研究センター教授 伊福部達氏
東大先端科学技術研究センター助教授 福島智氏
ビー・ユー・ジー(札幌市)代表取締役 服部裕之氏

講演「知識創造活用サイクルの変革プロジェクト

個人と組織のための人間中心の情報技術デザインへ」
東大先端科学技術研究センター教授 堀浩一氏
東大先端科学技術研究センター特任教授
中小路久美代氏

講演「産学技術移転事業の発展」

先端科学技術インキュベーションセンター(CASTI、
東京都千代田区)社長 山本貴史氏

講演「先端研の産学連携事業の紹介」

東大先端科学技術研究センター特任研究員
広瀬弥生氏
松下電器産業コーポレートR&D戦略室長・産学連携推進センター長 宮部義幸氏

先端研 Watcher

先端研 Watcher vol.12

2003年10月20日発行(毎月20日発行)

[発行] 東京大学先端科学技術研究センター
先端科学技術研究戦略(発行責任者は小林 俊哉)
[企画・編集・制作] 日経BPクリエイティブ
[印刷] 大日本印刷

●ニュースレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

●本ニュースレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL=<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright © 2003 Research Center for Advanced Science and technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.